

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社筑波銀行（証券コード:8338）

【据置】

長期発行体格付
格付の見通し

BBB+
ネガティブ

■格付事由

- (1) 茨城県土浦市に本店を置く資金量約 2.2 兆円の地方銀行。10 年 3 月に旧関東つくば銀行と旧茨城銀行が合併し現在に至っている。JCR では、前回レビューにおいて、実質のコア業務純益（貸出債権譲渡益や授信解約損益を除く）の水準が大きく低下し、当面、従前の水準への回復は見込みにくいこと、内部留保の蓄積が従前に比べて見通しにくくなっており、公的優先株などを調整後のコア資本比率の改善に時間を要する可能性があることから、格付の見通しを「ネガティブ」へ変更した。足元、貸出金利息の積み増し、経費の削減に向けた取り組みが成果に結び付いており、今後、実質コア業務純益は回復に転じる可能性が大きい。一方、実質コア業務純益の回復度合い、今後の与信費用の動向を見極めていく必要があることから、格付の見通し「ネガティブ」を継続した。
- (2) 20/3 期の実質コア業務純益は 10 億円と、直近のピークである 18/3 期の 3 割程度の水準まで減少した。減益の主因は貸出金利息および有価証券利息配当金の減収である。貸出における競合は厳しいが、当行は比較的高い利回りを確保できるミドルリスク先での残高増強に注力し成果に結び付けている。また、その他消費者ローンにおいては、新商品の投入が寄与し残高の減少に歯止めが掛かりつつある。加えて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた事業者への資金繰り支援に積極的に取り組み、貸出金残高が大きく増加している。このため、今後、貸出金利息は増加に転じると JCR はみている。店舗施策については、19/3 期末に 98 あった拠点数を 22/3 期末までに 75 拠点以下に削減する方針としている。20/3 期末で 79 拠点まで削減が進むなど、その進捗は順調であり、当面もネットワークの効率化を通じ、経費の削減が一段と進む公算が大きい。
- (3) 20/3 期の与信費用は 16 億円であり、実質コア業務純益を上回った。与信費用発生の主因は小口先にかかるものだが、当行としては比較的規模の大きい与信費用発生要因があったことも影響した。その他要注意先以下の与信先の中に、実質コア業務純益対比でみて未保全額が大きい先が散見される。今後、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が、与信費用に与える影響を注視していく。
- (4) 有価証券運用では、比較的利回りの高いエクイティ系資産や外貨建外債のエクスポージャーが大きく減少してきている。円建債券の償還が進んでいる影響もあり、有価証券利息配当金の減収が続いている。外貨建外債などにかかるリスク量の削減が図られている。ただし、保有有価証券にかかる価格変動のリスク量は資本対比でみて小さくはなく、また、その他有価証券の含み益が少額に留まっている点には留意が必要である。
- (5) 調整後の連結コア資本比率は 5% 台半ばであり、格付対比でみて改善の余地がある。保有資産の見直しなどでリスクアセットの削減が図られた一方、実質コア業務純益の水準低下、与信費用の増加などで内部留保の蓄積は限定的なものに留まっている。

(担当) 加藤 厚・大石 剛

■ 格付対象

発行体：株式会社筑波銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	BBB+	ネガティブ

格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年8月19日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三
主任格付アナリスト：加藤 厚
- 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)として掲載している。
- 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社筑波銀行
- 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル